

平成30年度

郡上市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

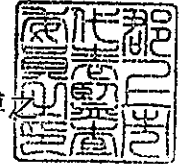
郡 上 市 監 査 委 員



郡監第9号
令和元年8月27日

郡上市長 日置 敏明 様

郡上市監査委員 大坪 博



郡上市監査委員 田中 康



平成30年度郡上市一般会計、特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241号第5項の規定により、審査に付された平成30年度郡上市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

(ク) 駐車場事業特別会計	3 2
(ケ) 宅地開発特別会計	3 3
(コ) 青少年育英奨学資金貸付特別会計	3 3
(サ) 鉄道経営対策事業基金特別会計	3 4
(シ) 後期高齢者医療特別会計	3 4
(ス) 小水力発電事業特別会計	3 5
(セ) 工業団地事業特別会計	3 5
(ソ) 財産区特別会計	3 6
5 基金運用状況	3 7
第8 総括	3 8
付属資料	4 0

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「―」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

第2 審査の対象

平成 30 年度郡上市一般会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）

平成 30 年度郡上市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市宅地開発特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市青少年育英奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市小水力発電事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市工業団地事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市大和財産区特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市白鳥財産区特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市牛道財産区特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市石徹白財産区特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市高鷺財産区特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市下川財産区特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市明宝財産区特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度郡上市和良財産区特別会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調整されているか、平成 30 年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、また計算が正しく行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査した。

第4 審査の方法

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書に記載されている計数を各関係諸帳簿類及び証拠書類と調査照合し、内容の検討を行ったうえで関係者の説明を聴取して、計数の正確性、予算の執行状況、適法性、管理の適否及び事務事業の効果などについて、郡上市監査基準の規定に基づき審査した。

なお、審査の重点審査項目は、次のとおりである。

- (1) 契約関係については、幾つかの事業を抽出して関係書類及び証拠書類等の一式を審査した。
- (2) 歳入状況及び滞納の状況、内容については関係書類及び証拠書類等により審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 郡上市役所 4階委員会室及び現地

審査実施日程 令和元年7月2日から令和元年8月8日まで（実施日17日間）

第6 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、及び政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合したところ正確であることを確認した。
また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。
- 2 基金運用状況調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。
- 3 株券等出資割合に対する純資産について、年度末における状況を確認した。

第7 決算の審査概要

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

平成 30 年度の一般会計、特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入決算総額 44,021,214,670 円

歳出決算総額 42,089,532,719 円

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入	一般会計	29,629,918,407	32,438,618,309	△2,808,699,902	△8.66
	特別会計	14,391,296,263	15,950,194,193	△1,558,897,930	△9.77
	合計	44,021,214,670	48,388,812,502	△4,367,597,832	△9.03
歳出	一般会計	28,270,694,521	31,442,995,973	△3,172,301,452	△10.09
	特別会計	13,818,838,198	14,929,194,463	△1,110,356,265	△7.44
	合計	42,089,532,719	46,372,190,436	△4,282,657,717	△9.24
差引額	一般会計	1,359,223,886	995,622,336	363,601,550	36.52
	特別会計	572,458,065	1,020,999,730	△448,541,665	△43.93
	合計	1,931,681,951	2,016,622,066	△84,940,115	△4.21

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため、純計決算額はこれらを控除した額となり次表のとおりである。

純計決算額

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入	一般会計	29,608,264,742	32,422,759,656	△2,814,494,914	△8.68
	特別会計	11,675,979,625	12,731,961,139	△1,055,981,514	△8.29
	合計	41,284,244,367	45,154,720,795	△3,870,476,428	△8.57
歳出	一般会計	25,589,941,883	28,270,959,919	△2,681,018,036	△9.48
	特別会計	13,762,620,533	14,867,138,810	△1,104,518,277	△7.43
	合計	39,352,562,416	43,138,098,729	△3,785,536,313	△8.78
差引額	一般会計	4,018,322,859	4,151,799,737	△133,476,878	△3.21
	特別会計	△2,086,640,908	△2,135,177,671	48,536,763	2.27
	合計	1,931,681,951	2,016,622,066	△84,940,115	△4.21

(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は19億3,168万1,951円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は13億4,219万8,951円の黒字であった。

決算収支の状況

(単位：円)

	形式収支 (1)	翌年度へ繰り越すべき財源 (2)	実質収支 (3) = (1) - (2)	単年度収支 (3) - 前年度 (3)
一般会計	1,359,223,886	569,185,000	790,038,886	△59,486,450
特別会計	572,458,065	20,298,000	552,160,065	△415,055,665
総 計	1,931,681,951	589,483,000	1,342,198,951	△474,542,115

2 普通会計における財政状況

(普通会計)

普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、青少年育英奨学資金貸付特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計の3特別会計）を合算し、会計間の繰入繰出を相殺し1つの会計としてみなしたものである。

(1) 決算規模

当年度の歳入決算額は297億1,381万4千円、歳出決算額は283億4,916万4千円であった。

(2) 決算収支

当年度の決算収支は13億6,465万円であり、実質収支（純繰越金）は7億9,546万5千円の黒字であった。

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
1 歳入決算額	29,713,814	32,547,096
2 歳出決算額	28,349,164	31,492,239
3 形式収支(1-2)	1,364,650	1,054,857
4 翌年度へ繰り越すべき財源	569,185	199,881
5 実質収支(3-4)	795,465	854,976
6 単年度収支(5-前年度の実質収支)	△59,511	△91,066
7 積立金	96,128	618,323
8 繰上償還	0	0
9 積立金取崩額	1,000,000	1,667,005
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	△963,383	△1,139,748

(3) 財政構造の状況

ア 歳入の構造

①自主財源と依存財源

当年度における自主財源は93億1,835万8千円で全体の31.36%、前年度と比較して10億913万7千円(9.77%)の減となっている。また、依存財源は203億9,545万6千円で全体の68.64%、前年度と比較して18億2,414万5千円(8.21%)の減となっている。

②一般財源と特定財源

使途が特定されている特定財源と、それ以外の一般財源の状況は、原則として一般財源の占める割合が高いほど望ましいとされている。

当年度における一般財源は214億4,495万1千円で全体の72.17%、前年度と比較して8億6,018万9千円(3.86%)の減となっている。また、特定財源は82億6,886万3千円で全体の27.83%、前年度と比較して19億7,309万3千円(19.26%)の減となっている。

イ 歳出の構造

①経常的経費と臨時的経費

経常的経費は毎年度経常的に支出される経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほど望ましい。臨時的経費は、一時的な行政需要に対する経費であり、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

当年度における経常的経費は194億3,544万6千円で全体の68.56%、前年度と比較して7,871万9千円(0.40%)の減となっている。また、臨時的経費は89億1,371万8千円で全体の31.44%、前年度と比較して30億6,435万6千円(25.58%)の減となっている。

②義務的経費と任意的経費

義務的経費はその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、その度合いを知る目安となる。

当年度における義務的経費は113億9,257万1千円で全体の40.19%、前年度と比較して3億5,298万2千円(3.01%)の減となっている。また、任意的経費は169億5,659万3千円で全体の59.81%、前年度と比較して27億9,009万3千円(14.13%)の減となっている。

(4) 財政諸比率(財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率)

①財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、地方公共団体の能力を示す指数であり、数値は当該年度を含む過去3カ年の平均値である。この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができ、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度における本市の財政力指数は前年度と同じ0.311となっている。なお、当年度の単年度財政力指数は0.314となっている。

②経常収支比率

経常収支比率は経常経費充当一般財源を経常一般財源で除したもので、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。通常、市にあっては 75%～80%の範囲に収まるのが妥当とされている。

当年度における本市の経常収支比率は 89.0%で、前年度と比較して 1.3 ポイント増となっている。

③実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に占める地方債元利償還金（公営企業の元利償還に対する一般会計繰出金含む。）の比率であり、18%に達すると地方債を発行する場合、県の許可が必要となる。本市は平成 18 年度より平成 24 年度の間 18%を超えていたが、その後改善され、当年度は前年度と同じ 12.7%となっている。

④将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など、現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものであり、通常は 350%を超えないことが望ましいとされている。

当年度における本市の将来負担比率は 69.5%であり、前年度と比較して 2.1 ポイント増となっている。

3 一般会計の状況

(ア) 歳入

平成30年度一般会計の歳入決算額は296億2,991万8,407円で、予算現額319億2,328万3,000円に対する収入率は92.82%であり、収入済額は前年度と比較して28億869万9,902円(8.66%)の減となっている。

調定額321億7,020万2,831円に対する収入率は92.10%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は25億2,475万2,973円である。なお、収入未済額には、繰越事業により翌年度収入となる21億5,543万4,000円を含んでいる。

歳入科目は、21款に区分されており、その内容は以下のとおりである。

款1 市税

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	4,918,650,000	5,369,010,424	5,057,831,361	51,740,502	259,438,561	139,181,361
30	4,904,751,000	5,263,478,091	5,000,038,700	14,777,541	248,661,850	95,287,700

収入済額は歳入決算額の16.88%にあたり、前年度と比較して5,779万2,661円(1.14%)の減となっている。これは家屋に対する3年に1度の評価替えによる固定資産税6,539万8,999円の減が主な要因である。

税目別収入状況は次表のとおりである。

市税収入状況

単位：円

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	計
29	1,996,715,587	2,622,718,862	139,179,403	262,484,259	36,733,250	5,057,831,361
30	2,018,781,924	2,557,319,863	142,741,538	247,766,775	33,428,600	5,000,038,700

市税不納欠損額及び収入未済額は次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額

単位：円、件

年度	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	収入率
			金額	件数		
29	5,369,010,424	5,057,831,361	51,740,502	482	259,438,561	94.20
30	5,263,478,091	5,000,038,700	14,777,541	472	248,661,850	94.99

不納欠損処分を実施した件数は472件、1,477万7,541円であり、その状況は次表のとおりである。

市税不納欠損事由別内訳

税 目 事 由	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	合 計
	個 人	法 人			
法 15 条の 7 第 1 項 1 号 無 財 産	18 件 248,389 円	6 件 251,966 円	155 件 8,693,376 円	18 件 128,800 円	197 件 9,322,531 円
法 15 条の 7 第 1 項 2 号 生活の困窮	7 件 92,944 円	0 件 0 円	40 件 1,311,591 円	12 件 79,000 円	59 件 1,483,535 円
法 15 条の 7 第 1 項 3 号 行方・財産不明	46 件 991,641 円	0 件 0 円	128 件 2,033,700 円	21 件 99,400 円	195 件 3,124,741 円
法 15 条の 7 第 5 項 即時消滅	0 件 0 円	3 件 145,534 円	16 件 688,200 円	2 件 13,000 円	21 件 846,734 円
合 計	71 件 1,332,974 円	9 件 397,500 円	339 件 12,726,867 円	53 件 320,200 円	472 件 14,777,541 円

(法＝地方税法)

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号の規定による、滞納処分が出来る財産がないものが 197 件 932 万 2,531 円、同条第 1 項第 2 号の規定による、滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが 59 件 148 万 3,535 円、同条第 1 項第 3 号の規定による、所在や滞納処分をすることが出来る財産がともに不明なものが 195 件 312 万 4,741 円となっている。同条第 5 項の規定により、徴収することができないことが明らかであるものが 21 件 84 万 6,734 円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認めた。

収入未済額は、合わせて 2 億 4,866 万 1,850 円で、調定額の 4.72%になる。前年度と比較して 1,077 万 6,711 円 (4.15%) の減となっている。

内訳は、市民税が 6,459 万 7,306 円で前年度と比較して 34 万 6,957 円 (0.54%) の増、固定資産税が 1 億 7,515 万 1,051 円で 1,178 万 1,730 円 (6.30%) の減、軽自動車税が 891 万 3,493 円で 65 万 8,062 円 (7.97%) の増である。

款 2 地方譲与税

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	273,346,000	273,346,000	273,346,000	0	0	0
30	275,554,000	275,554,000	275,554,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.93% にあたり、前年度と比較して 220 万 8,000 円 (0.81%) の増となっている。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税が 7,956 万 2,000 円で前年度と比較して 35 万 7,000 円 (0.45%) の増、自動車重量譲与税が 1 億 9,599 万 2,000 円で前年度と比較して 185 万 1,000 円 (0.95%) の増である。

款 3 利子割交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	11,115,000	11,115,000	11,115,000	0	0	0
30	11,268,000	11,268,000	11,268,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.04% にあたり、前年度と比較して 15 万 3,000 円 (1.38%) の増となっている。利子割交付金は、金融機関などから利子の支払を受ける際に税がかかり、この税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するものである。

款 4 配当割交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	21,852,000	21,852,000	21,852,000	0	0	0
30	17,397,000	17,397,000	17,397,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.06% にあたり、前年度と比較して 445 万 5,000 円 (20.39%) の減となっている。配当割交付金は、株式などの配当に係る税金の一部が、一定割合の額で県から市町村に交付される。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	25,476,000	25,476,000	25,476,000	0	0	0
30	14,815,000	14,815,000	14,815,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.05％にあたり、前年度と比較して 1,066 万 1,000 円(41.85％)の減となっている。株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡に対して納められた税金を市町村に配分するものである。

款 6 地方消費税交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	761,628,000	761,628,000	761,628,000	0	0	0
30	813,276,000	813,276,000	813,276,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 2.74％にあたり、前年度と比較して 5,164 万 8,000 円(6.78％)の増となっている。一旦国に納められた地方消費税が県と市町村に配分されるものである。

款 7 ゴルフ場利用税交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	14,566,000	14,566,405	14,566,405	0	0	405
30	14,189,000	14,189,730	14,189,730	0	0	730

収入済額は歳入決算額の 0.05％にあたり、前年度と比較して 37 万 6,675 円 (2.59％)の減となっている。この交付金は、ゴルフ場を利用することによりゴルフ場経営者を通じて県に納められた税金の 7 割が県から所在地の市町村に交付されるものであるが、毎年減収傾向にある。

款 8 自動車取得税交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	84,107,000	84,107,000	84,107,000	0	0	0
30	88,766,000	88,766,000	88,766,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.30% にあたり、前年度と比較して 465 万 9,000 円 (5.54%) の増となっている。この交付金は、県に納められた自動車取得税額のうち、一定割合の額を市道の延長及び面積で按分し県から交付されるものである。

款 9 地方特例交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	16,581,000	16,581,000	16,581,000	0	0	0
30	18,698,000	18,698,000	18,698,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.06% にあたり、前年度と比較して 211 万 7,000 円 (12.77%) の増となっている。地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするための措置で、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするものである。

款 10 地方交付税

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	12,324,064,000	12,324,064,000	12,324,064,000	0	0	0
30	12,090,384,000	12,090,384,000	12,090,384,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 40.80% にあたる。地方交付税のうち、普通交付税が 109 億 763 万 2,000 円で前年度と比較して 2 億 8,771 万 4,000 円 (2.57%) の減、特別交付税が 11 億 8,275 万 2,000 円で前年度と比較して 5,403 万 4,000 円 (4.79%) の増である。

普通交付税は、合併算定替特例措置の段階的縮減割合が 7 割から 9 割に上がったことによる減が主な要因である。

款 1 1 交通安全対策特別交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	5,095,000	5,095,000	5,095,000	0	0	0
30	4,349,000	4,349,000	4,349,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.01% にあたり、前年度と比較して 74 万 6,000 円 (14.64%) の減となっている。交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金にかかる収入済額に相当する額から必要経費を控除した額を、交通安全対策事業費に充てるため交付されるものである。

款 1 2 分担金及び負担金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	290,842,000	308,216,139	294,107,047	0	14,109,092	3,265,047
30	296,183,000	307,516,054	290,078,108	0	17,437,946	△6,104,892

収入済額は歳入決算額の 0.98% にあたり、前年度と比較して 402 万 8,939 円 (1.37%) の減となっている。

分担金は 3,691 万 4,815 円で、前年度と比較して 105 万 2,389 円 (2.77%) の減である。分担金の主なものは県営土地改良事業分担金などの農業費分担金 1,739 万 1,673 円、消防費分担金 1,604 万 9,411 円である。

負担金は 2 億 5,316 万 3,293 円で、前年度と比較して 297 万 6,550 円 (1.16%) の減である。負担金の主なものは給食費負担金 1 億 8,752 万 8,491 円、児童福祉費負担金 5,456 万 520 円である。

なお、収入未済額 1,743 万 7,946 円の主なものは、給食費負担金であり、前年度と比較して 332 万 8,854 円 (23.59%) の増となっている。

款 1 3 使用料及び手数料

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	497,061,000	547,265,688	509,534,997	750	37,729,941	12,473,997
30	493,460,000	541,133,078	498,189,717	0	42,943,361	4,729,717

収入済額は歳入決算額の 1.68%にあたり、前年度と比較して 1,134 万 5,280 円(2.23%)の減となっている。

使用料は 2 億 9,167 万 1,648 円で、主なものは住宅使用料 1 億 5,232 万 2,621 円、市立保育園使用料などの児童福祉使用料 5,594 万 2,200 円、道路橋りょう使用料 1,838 万 7,532 円であり、前年度と比較して 1,398 万 3,509 円(4.57%)の減である。これは農業施設使用料が 536 万 2,130 円(56.98%)の減となったことが主な要因である。

手数料は 2 億 651 万 8,069 円で、主なものは、廃棄物収集手数料、可燃・資源ごみ直接搬入手数料を含む清掃手数料 1 億 3,829 万 1,891 円、家畜診療手数料などの畜産手数料 4,121 万 5,008 円であり、前年度と比較して 263 万 8,229 円(1.29%)の増となっている。

なお、収入未済額 4,294 万 3,361 円の主なものは、過年度分住宅使用料 3,457 万 1,041 円であり、前年度と比較して 521 万 3,420 円(13.82%)の増となっている。

款 1 4 国庫支出金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	2,365,365,000	2,286,615,532	2,187,159,602	0	99,455,930	△178,205,398
30	2,724,755,000	2,674,238,540	2,112,316,816	0	561,921,724	△612,438,184

収入済額は歳入決算額の 7.13%にあたり、前年度と比較して 7,484 万 2,786 円(3.42%)の減となっている。

収入済額のうち国庫負担金は 15 億 5,143 万 4,307 円で、主なものは、障害者自立支援給付費などの障害福祉費負担金 4 億 2,286 万 6,031 円、児童手当費負担金 4 億 1,650 万 5,999 円、私立保育園施設型給付費などの児童福祉費負担金 2 億 4,499 万 9,041 円、生活保護費負担金 1 億 5,428 万 3,500 円であり、前年度と比較して 2 億 602 万 1,161 円(15.31%)の増である。これは公共土木施設災害復旧費負担金が 1 億 8,703 万 5,557 円(777.18%)の増になったことが主な要因である。

国庫補助金は 5 億 4,711 万 2,643 円で、主なものは社会資本整備総合交付金などの道路橋りょう補助金 1 億 7,360 万 7,723 円、都市再生整備計画事業の都市計画費補助金 1 億 3,845 万 4,000 円であり、前年度と比較して 2 億 8,604 万 2,570 円(34.33%)の減である。これは道路橋りょう補助金が 1 億 6,102 万 9,277 円(48.12%)の減になったこと

が主な要因である。

委託金は1,376万9,866円で、主なものは国民年金事務費交付金870万9,618円などであり、前年度と比較して517万8,623円（60.28％）の増である。

収入未済額は5億6,192万1,724円であり、主なものは都市再生整備計画事業及び社会資本整備総合交付金事業の繰越事業分である。

款 15 県支出金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	2,038,606,000	2,010,147,931	1,964,110,931	0	46,037,000	△74,495,069
30	2,059,016,000	2,014,705,566	1,619,641,781	0	395,063,785	△439,374,219

収入済額は歳入決算額の5.47％にあたり、前年度と比較して3億4,446万9,150円（17.54％）の減となっている。

収入済額のうち県負担金は6億5,872万6,424円で、主なものは保険基盤安定負担金2億2,990万1,246円、障害者自立支援給付費負担金の障害福祉費負担金2億175万5,361円、児童福祉費負担金1億1,612万8,228円であり、前年度と比較して925万4,118円（1.39％）の減である。

県補助金は8億5,143万3,909円で、主なものは、道整備交付金などの林業費補助金2億1,617万6,220円、重度心身障害者等医療費負担金助成事業補助金などの福祉医療費補助金1億6,780万6,282円であり、前年度と比較して3億279万8,591円（26.23％）の減である。これは農業費補助金や林業費補助金の減が主な要因である。

県委託金は1億508万1,448円で、主なものは、個人県民税徴収取扱費交付金7,174万1,473円、河川費委託料1,395万1,440円などであり、前年度と比較して3,241万6,441円（23.58％）の減である。これは衆議院議員選挙執行経費委託金などの減が主な要因である。

県交付金は、440万円で、電源立地地域対策交付金である。

収入未済額は3億9,506万3,785円であり、主なものは農地農業用施設及び林業用施設の災害復旧事業の繰越事業分である。

款 16 財産収入

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	175,441,000	184,708,383	181,407,177	381,165	2,920,041	5,966,177
30	112,869,000	121,246,983	118,327,053	0	2,919,930	5,458,053

収入済額は歳入決算額の 0.40% にあたり、前年度と比較して 6,308 万 124 円 (34.77%) の減となっている。

収入済額のうち財産運用収入は 6,614 万 3,398 円で土地建物貸付収入 3,723 万 3,066 円や、基金利子などの利子及び配当金 2,891 万 332 円があり、前年度と比較して 264 万 3,117 円 (3.84%) の減である。

財産売払収入は 5,218 万 3,655 円で、主なものは、有価証券売払収入 2,538 万 402 円や、立木売払収入 1,796 万 3,576 円であり、前年度と比較して 6,043 万 7,007 円 (53.66%) の減である。これは土地売払収入などの土地建物売払収入の減が主な要因である。

なお、収入未済額 291 万 9,930 円は土地建物貸付収入分である。

款 17 寄附金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	81,427,000	81,424,675	81,424,675	0	0	△2,325
30	84,327,000	84,322,004	84,322,004	0	0	△4,996

収入済額は歳入決算額の 0.28% にあたり、前年度と比較して 289 万 7,329 円 (3.56%) の増となっている。これはふるさと寄付金 1,333 万 380 円 (31.65%) をはじめとし、教育費寄付金、一般寄付金、災害復旧費寄付金が増となったことが主な要因である。

款 18 繰入金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	2,283,172,000	2,278,702,229	2,278,702,229	0	0	△4,469,771
30	1,678,039,000	1,675,911,553	1,675,911,553	0	0	△2,127,447

収入済額は歳入決算額の 5.66% にあたり、前年度と比較して 6 億 279 万 676 円 (26.45%) の減となっている。収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 10 億円、教育施設及び観光施設整備等のための公共施設整備基金繰入金 4 億 5,000 万円である。

款 19 繰越金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	1,365,606,000	1,365,606,103	1,365,606,103	0	0	103
30	995,622,000	995,622,336	995,622,336	0	0	336

収入済額は歳入決算額の 3.36%にあたり、前年度と比較して 3 億 6,998 万 3,767 円 (27.09%) の減となっている。

款 20 諸収入

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	437,147,000	458,367,004	450,403,782	0	7,963,222	13,256,782
30	560,965,000	581,031,896	571,973,609	753,910	8,304,377	11,008,609

収入済額は歳入決算額の 1.93%にあたり、前年度と比較して 1 億 2,156 万 9,827 円 (26.99%) の増となっている。主なものは、ケーブルテレビ指定管理者納入金や県市町村振興協会交付金などの総務費雑入 1 億 5,860 万 3,762 円、児童発達支援事業報酬や介護予防ケアマネジメント業務報酬などの民生費雑入 9,824 万 9,917 円である。

収入未済額 830 万 4,377 円のうち主なものは、生活保護返還金を始めとする民生関係事務事業付帯雑入などの民生費雑入 566 万 9,377 円である。

款 21 市債

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
29	5,061,600,000	4,920,200,000	4,530,500,000	0	389,700,000	△531,100,000
30	4,664,600,000	4,562,300,000	3,314,800,000	0	1,247,500,000	△1,349,800,000

収入済額は歳入決算額の 11.19%にあたり、前年度と比較して 12 億 1,570 万円 (26.83%) の減となっている。これは衛生債、商工債の減が主な要因である。収入済額の主なものは道路橋りょう債 8 億 2,060 万円、臨時財政対策債 7 億 5,320 万円、総務債 5 億 8,760 万円である。

収入未済額は 12 億 4,750 万円であり、主なものは合併特例道路整備事業、都市再生整備計画事業、小・中学校校舎等整備事業の繰越事業分である。

(イ) 歳 出

平成 30 年度一般会計の歳出決算額は 282 億 7,069 万 4,521 円で、予算現額 319 億 2,328 万 3,000 円に対し 88.56%の執行率であった。

翌年度繰越額は 27 億 2,461 万 9,000 円で、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた 9 億 2,796 万 9,479 円が不用額となっている。

一般会計歳出決算額を款別に区分すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

単位：円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議会費	169,560,000	165,632,611	0	3,927,389	97.68	0.58
総務費	4,452,023,000	4,076,174,399	268,111,000	107,737,601	91.56	14.42
民生費	6,133,565,000	5,888,516,152	32,000,000	213,048,848	96.00	20.83
衛生費	3,082,361,000	2,918,609,991	0	163,751,009	94.69	10.32
農林水産業費	2,307,073,000	2,163,830,136	86,923,000	56,319,864	93.79	7.65
商工費	1,508,885,000	1,270,334,770	177,162,000	61,388,230	84.19	4.49
土木費	4,060,945,000	3,068,995,709	881,376,000	110,573,291	75.57	10.86
消防費	1,120,698,000	1,090,884,024	1,063,000	28,750,976	97.34	3.86
教育費	3,154,897,000	2,407,770,925	615,773,000	131,353,075	76.32	8.52
災害復旧費	1,647,191,000	957,753,605	662,211,000	27,226,395	58.14	3.39
公債費	4,265,203,000	4,262,192,199	0	3,010,801	99.93	15.08
予備費	20,882,000	0	0	20,882,000	0.00	0.00
合計	31,923,283,000	28,270,694,521	2,724,619,000	927,969,479	88.56	100.00

一般会計歳出決算額を節別に区分すると次表のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

単位：円、％

区 分		30年度		29年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	197,174,727	0.70	200,971,775	0.64	△3,797,048	△1.89
2	給料	1,860,695,788	6.58	1,877,061,398	5.97	△16,365,610	△0.87
3	職員手当等	1,424,271,515	5.04	1,445,478,655	4.60	△21,207,140	△1.47
4	共済費	722,100,621	2.55	726,367,479	2.31	△4,266,858	△0.59
5	災害補償費	4,072,626	0.01	3,847,343	0.01	225,283	5.86
7	賃金	516,721,515	1.83	546,236,879	1.74	△29,515,364	△5.40
8	報償費	178,773,704	0.63	130,371,390	0.41	48,402,314	37.13
9	旅費	68,323,479	0.24	51,725,238	0.16	16,598,241	32.09
10	交際費	1,337,498	0.01	1,271,866	0.01	65,632	5.16
11	需用費	1,333,397,535	4.72	1,262,114,828	4.01	71,282,707	5.65
12	役務費	146,414,176	0.52	144,873,295	0.46	1,540,881	1.06
13	委託料	2,987,600,761	10.57	3,528,476,523	11.22	△540,875,762	△15.33
14	使用料及び賃借料	221,258,381	0.78	208,947,929	0.67	12,310,452	5.89
15	工事請負費	4,616,570,185	16.33	6,303,806,027	20.05	△1,687,235,842	△26.77
16	原材料費	19,698,483	0.07	16,727,207	0.05	2,971,276	17.76
17	公有財産購入費	136,282,397	0.48	9,415,587	0.03	126,866,810	1347.41
18	備品購入費	167,465,605	0.59	264,569,117	0.84	△97,103,512	△36.70
19	負担金・補助及び交付金	3,457,660,709	12.23	3,649,498,330	11.61	△191,837,621	△5.26
20	扶助費	2,257,260,751	7.98	2,289,517,874	7.28	△32,257,123	△1.41
21	貸付金	71,000,000	0.25	71,000,000	0.23	0	-
22	補償・補填及び賠償金	86,293,156	0.31	45,557,191	0.14	40,735,965	89.42
23	償還金、利子及び割引料	4,321,406,064	15.29	4,585,776,565	14.58	△264,370,501	△5.77
24	投資及び出資金	515,952,000	1.83	226,600,000	0.72	289,352,000	127.69
25	積立金	271,772,907	0.96	673,771,723	2.14	△401,998,816	△59.66
27	公課費	6,437,300	0.02	6,975,700	0.02	△538,400	△7.72
28	繰出金	2,680,752,638	9.48	3,172,036,054	10.10	△491,283,416	△15.49
合 計		28,270,694,521	100.00	31,442,995,973	100.00	△3,172,301,452	△10.09

款別予算執行状況について、歳出科目は13款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は次のとおりである。

款1 議会費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	171,223,000	167,465,194	0	3,757,806	97.81	0.53
30	169,560,000	165,632,611	0	3,927,389	97.68	0.58

※構成比は歳出決算額に対する構成比率である。

支出済額は歳出決算額の0.58%にあたり、前年度と比較して183万2,583円(1.09%)の減となっており、その主な要因は、給料及び職員手当等が前年度と比較して359万1,400円の減となったことである。

節別支出済額の主なものは、報酬6,828万3,808円(41.23%)、共済費3,091万5,242円(18.66%)であり、不用額の主なものは、負担金、補助金及び交付金140万8,246円(35.86%)、使用料及び賃借料115万9,190円(29.52%)、委託料37万809円(9.44%)である。

款2 総務費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	4,165,557,000	4,057,645,981	0	107,911,019	97.41	12.90
30	4,452,023,000	4,076,174,399	268,111,000	107,737,601	91.56	14.42

支出済額は歳出決算額の14.42%にあたり、前年度と比較して1,852万8,418円(0.46%)の増となっており、その主な要因は、工事請負費のケーブルテレビ電送路等更新事業5億3,633万9,200円が皆増となったことである。

節別支出済額の主なものは、工事請負費12億3,877万7,806円(30.39%)、給料5億3,891万5,367円(13.22%)、負担金、補助及び交付金4億2,623万5,917円(10.46%)であり、不用額の主なものは、委託料2,208万6,219円(20.50%)、負担金、補助及び交付金2,044万2,083円(18.97%)、工事請負費1,589万1,194円(14.75%)である。

翌年度繰越額2億6,811万1,000円は、ケーブルテレビ電送路等更新事業1億6,292万6,000円、旧越前屋改修事業9,901万5,000円、公共施設マネジメント推進事業617万円の繰越事業分である。

款 3 民生費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	6,339,346,000	6,128,607,808	0	210,738,192	96.68	19.49
30	6,133,565,000	5,888,516,152	32,000,000	213,048,848	96.00	20.83

支出済額は歳出決算額の 20.83%にあたり、前年度と比較して 2 億 4,009 万 1,656 円 (3.92%) の減となっており、その主な要因は、臨時福祉給付金 1 億 411 万 3,217 円や、認定こども園保育園整備事業費補助金 1 億 986 万 9,000 円が皆減となったことである。

節別支出済額の主なものは、扶助費 22 億 4,407 万 3,957 円 (38.11%)、繰出金 13 億 8,223 万 4,638 円 (23.47%)、負担金、補助及び交付金 9 億 7,883 万 1,286 円 (16.62%) であり、不用額の主なものは、扶助費 1 億 2,885 万 1,043 円 (60.48%)、繰出金 3,423 万 4,362 円 (16.07%) である。

翌年度繰越額 3,200 万円は、介護老人福祉施設整備費の負担金、補助及び交付金の繰越事業分である。

款 4 衛生費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	3,885,760,000	3,730,711,393	0	155,048,607	96.01	11.86
30	3,082,361,000	2,918,609,991	0	163,751,009	94.69	10.32

支出済額は歳出決算額の 10.32%にあたり、前年度と比較して 8 億 1,210 万 1,402 円 (21.77%) の減となっており、その主な要因は、北部斎苑建設に係る事業費 6 億 8,206 万 5,218 円、環境衛生センターにおける堆肥化機械設備更新工事費 3 億 9,528 万円の皆減となったことである。

節別支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 6 億 9,342 万 5,191 円 (23.76%)、委託料 6 億 2,203 万 9,893 円 (21.31%)、投資及び出資金 5 億 1,595 万 2,000 円 (17.68%) であり、不用額の主なものは、委託料 5,049 万 2,107 円 (30.83%)、負担金、補助及び交付金 4,898 万 6,809 円 (29.92%) である。

款 5 農林水産業費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	2,562,736,000	2,454,056,964	57,890,000	50,789,036	95.76	7.80
30	2,307,073,000	2,163,830,136	86,923,000	56,319,864	93.79	7.65

支出済額は歳出決算額の 7.65%にあたり、前年度と比較して 2 億 9,022 万 6,828 円 (11.83%) の減となっており、その主な要因は、県営土地改良事業に伴う負担金及び産地パワーアップ事業、造林推進事業、森林整備地域活動支援事業などによる負担金、補助及び交付金 2 億 7 万 9,753 円が減となったことである。

節別支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 7 億 878 万 8,830 円 (32.76%)、繰出金 5 億 2,962 万 8,000 円 (24.48%)、工事請負費 3 億 5,939 万 4,410 円 (16.61%) であり、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1,871 万 2,170 円 (33.22%)、工事請負費 1,315 万 2,590 円 (23.35%) である。

翌年度繰越額 8,692 万 3,000 円は、林道費の道整備交付金事業、県単独林道整備事業による工事請負費 6,755 万 6,000 円、土地改良費の県単独土地改良事業による工事請負費 1,340 万円、農業振興費の園芸作物振興施設等災害対策特別事業による負担金・補助及び交付金 596 万 7,000 円の繰越事業分である。

款 6 商工費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	1,889,292,000	1,762,692,733	66,485,000	60,114,267	93.30	5.61
30	1,508,885,000	1,270,334,770	177,162,000	61,388,230	84.19	4.49

支出済額は歳出決算額の 4.49%にあたり、前年度と比較して 4 億 9,235 万 7,963 円 (27.93%) の減となっており、その主な要因は、産業振興拠点施設整備事業などによる工事請負費 5 億 2,523 万 9,551 円が減となったことである。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 4 億 64 万 715 円 (31.54%)、負担金、補助及び交付金 2 億 8,107 万 6,621 円 (22.13%)、委託料 1 億 9,821 万 8,958 円 (15.60%) であり、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,714 万 3,379 円 (44.22%) である。

翌年度繰越額 1 億 7,716 万 2,000 円は、商工振興費の企業誘致関連整備事業による工事請負費 1 億 5,525 万 8,000 円、委託料 1,652 万 1,000 円、公有財産購入費 425 万円、補償、補填及び賠償金 113 万 3,000 円の繰越事業分である。

款 7 土木費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	4,724,604,000	4,094,008,121	487,712,000	142,883,879	86.65	13.02
30	4,060,945,000	3,068,995,709	881,376,000	110,573,291	75.57	10.86

支出済額は歳出決算額の 10.86％にあたり、前年度と比較して 10 億 2,501 万 2,412 円 (25.04％) の減となっており、その主な要因は、除雪対策費などの委託料及び道路新設改良費や都市再生整備計画事業などの工事請負費が減となったことである。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 12 億 3,847 万 2,907 円 (40.35％)、繰出金 6 億 9,847 万 1,000 円 (22.76％)、委託料 6 億 362 万 9,451 円 (19.67％) であり、不用額の主なものは、工事請負費 6,575 万 9,093 円 (59.47％)、委託料 3,029 万 9,549 円 (27.40％) である。

翌年度繰越額 8 億 8,137 万 6,000 円は、都市再生整備計画事業 2 億 9,733 万 9,000 円、合併特例道路整備事業 1 億 9,847 万 9,000 円、社会資本整備総合交付金事業 1 億 7,834 万 6,000 円、辺地対策道路整備事業 1 億 1,408 万 2,000 円、過疎対策道路整備事業 6,113 万円、河川自然災害防止事業 3,200 万円の繰越事業分である。

款 8 消防費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	1,136,145,000	1,105,946,199	5,211,000	24,987,801	97.34	3.52
30	1,120,698,000	1,090,884,024	1,063,000	28,750,976	97.34	3.86

支出済額は歳出決算額の 3.86％にあたり、前年度と比較して 1,506 万 2,175 円 (1.36％) の減となっており、その主な要因は、消防団員退職報償経費が 5,868 万 9,000 円増となったが、消防施設整備事業による工事請負費 8,423 万 4,000 円及び地区集会所耐震補強事業補助金 2,558 万 8,000 円が減となったことである。

節別支出済額の主なものは、給料 2 億 9,902 万 2,800 円 (27.41％)、職員手当 2 億 4,666 万 2,394 円 (22.61％)、共済費 1 億 336 万 2,634 円 (9.48％) であり、不用額の主なものは、備品購入費 408 万 3,209 円 (14.2％)、需用費 364 万 4,174 円 (12.67％)、工事請負費 356 万 7,006 円 (12.41％) である。

翌年度繰越額 106 万 3,000 円は、消防施設維持管理費の繰越事業分である。

款 9 教育費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	3,533,639,000	3,357,912,751	35,260,000	140,466,249	95.03	10.68
30	3,154,897,000	2,407,770,925	615,773,000	131,353,075	76.32	8.52

支出済額は歳出決算額の 8.52％にあたり、前年度と比較して 9 億 5,014 万 1,826 円 (28.30％) の減となっており、その主な要因は、文化施設整備事業や体育施設整備事業による工事請負費 8 億 5,141 万 8,681 円が減となったことである。

節別支出済額の主なものは、需用費 5 億 677 万 1,777 円 (21.05％)、工事請負費 3 億 8,006 万 9,273 円 (15.79％) であり、不用額の主なものは、委託料 2,849 万 8,693 円 (21.70％)、需用費 2,808 万 3,223 円 (21.38％) である。

翌年度繰越額 6 億 1,577 万 3,000 円は小学校校舎等整備事業 4 億 4,605 万 9,000 円、中学校校舎等整備事業 1 億 5,299 万 7,000 円、伝建修理・修景事業 1,000 万円、文化財保護事業 639 万 3,000 円、文化施設整備事業 32 万 4,000 円の繰越事業分である。

款 10 災害復旧費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	121,187,000	85,533,550	29,691,000	5,962,450	70.58	0.27
30	1,647,191,000	957,753,605	662,211,000	27,226,395	58.14	3.39

支出済額は歳出決算額の 3.39％にあたり、前年度と比較して 8 億 7,222 万 55 円 (1,019.74％) の増となっており、その主な要因は、被災した農地農業用施設、林業用施設、道路及び河川などの復旧に伴う工事請負費 6 億 4,175 万 4,800 円が増となったことである。

節別支出済額の主なものは工事請負費 7 億 2,192 万 1,560 円 (75.38％)、委託料 1 億 6,437 万 9,160 円 (17.16％) であり、不用額の主なものは工事請負費 1,471 万 1,440 円 (54.03％) である。

翌年度繰越額 6 億 6,221 万 1,000 円は、公共土木施設の現年補助災害復旧事業 3 億 8 万 4,000 円、農地農業用施設の現年補助災害復旧事業 1 億 8,279 万 6,000 円、林業用施設の現年補助災害復旧事業 1 億 1,650 万円、公共土木施設の単独災害復旧事業 3,348 万円、その他公共施設の単独災害復旧事業 2,935 万 1,000 円の繰越事業分である。

款 1 1 公債費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	4,501,419,000	4,498,415,279	0	3,003,721	99.93	14.31
30	4,265,203,000	4,262,192,199	0	3,010,801	99.93	15.08

支出済額は歳出決算額の 15.08％にあたり、前年度と比較して 2 億 3,622 万 3,080 円 (5.25％) の減となっており、その主な要因は、公債費負担適正化計画に基づき起債発行額を抑制してきたことにより、定期償還額が減となったことである。支出済額の内訳は、償還金元金が 40 億 2,682 万 8,438 円、償還金利子が 2 億 3,536 万 3,761 円である。

款 1 3 予備費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	21,839,000	0	0	21,839,000	0.00	0.00
30	20,882,000	0	0	20,882,000	0.00	0.00

予備費から他費目への充用は 911 万 8,000 円で、ライフライン保全対策事業における危険木伐採経費 437 万 4,000 円、林業施設災害復旧費 317 万 5,000 円、八幡幼稚園エアコン修繕費 70 万円、やまびこ園エアコン修繕費 47 万 9,000 円、台風 21 号災害見舞金 34 万円、建物火災災害見舞金 5 万円の充用となっている。

4 特別会計の状況

平成 30 年度の特別会計の数は 21 会計で、歳入決算総額は 143 億 9,129 万 6,263 円、歳出決算総額は 138 億 1,883 万 8,198 円である。

一般会計から特別会計への繰出金は、26 億 8,075 万 2,638 円であり、特別会計ごとの内訳は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 出 金		単位：円
特 別 会 計	金 額	
国民健康保険特別会計	312,667,625	
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	175,586,000	
下水道事業特別会計	1,297,010,000	
介護保険特別会計	601,369,071	
介護サービス事業特別会計	107,177,000	
宅地開発特別会計	310,000	
後期高齢者医療特別会計	185,434,942	
工業団地事業特別会計	1,198,000	
合 計	2,680,752,638	

会計別の審査意見は次のとおりである。

（ア）国民健康保険特別会計（事業勘定）

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表					単位：円、%
年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
29	5,504,179,000	5,673,876,500	5,171,601,010	103.08	93.96
30	4,945,657,000	5,014,822,567	4,710,639,798	101.40	95.25

歳入決算額の主なものは、県支出金 31 億 8,184 万 5,000 円（63.45%）、国民健康保険税 9 億 9,229 万 3,542 円（19.79%）、繰越金 5 億 227 万 5,490 円（10.02%）である。前年度と比較して 6 億 5,905 万 3,933 円（11.62%）の減となっている。その主な要因は、平成 30 年度より県とともに運営することになり、県支出金が 28 億 8,115 万 8,553 円（958.19%）増となったが、前期高齢者交付金が 14 億 4,819 万 4,144 円皆減、共同事業交付金が 10 億 9,920 万 4,516 円皆減、国庫支出金が 9 億 7,272 万 1,404 円（99.99%）減となったことである。

国民健康保険税は前年度より 1 億 1,917 万 2,334 円 (10.72%) の減となっており、国民健康保険被保険者数は 9,728 人と前年度より 497 人 (4.86%) 減っている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況表

単位：円、%

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
29	1,401,985,591	1,111,465,876	4,953,131	82	285,566,584	79.28
30	1,259,841,584	992,293,542	3,345,715	69	264,202,327	78.76

収入未済額は 2 億 6,420 万 2,327 円で、うち現年度課税分 4,703 万 1,931 円、過年度課税分 2 億 1,717 万 396 円となっており、収納率は前年度と比較して 0.52 ポイント減となっている。

不納欠損額は、69 件 334 万 5,715 円であり、不納欠損の事由、件数は次表のとおりである。これらはすべて国民健康保険税の規定により処理されていることを認めた。

国民健康保険税不納欠損事由別内訳

単位：円、件

事由	15 条の 7 第 1 項 1 号 無財産		15 条の 7 第 1 項 2 号 生活の困窮		15 条の 7 第 1 項 3 号 行方不明・ 財産不明		15 条の 7 第 5 項 即時欠損		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
29	10	1,031,800	26	1,559,831	46	2,361,500	0	0	82	4,953,131
30	11	777,000	11	1,110,515	46	1,452,200	1	6,000	69	3,345,715

(法＝地方税法)

歳出決算額の主なものは、保険給付費の療養諸費 26 億 3,414 万 284 円 (55.92%)、国民健康保険事業費納付金の 12 億 7,202 万 5,324 円 (27.00%) であり、前年度と比較して 4 億 6,096 万 1,212 円 (8.91%) の減となっている。その主な要因は、県が市とともに国保運営を行うことで国民健康保険事業費給付金を支払うこととなり、その費用を保険税で賄うこととなった。そのため、共同事業拠出金 11 億 5,518 万 2,634 円、後期高齢者支援金等 5 億 5,922 万 9,887 円等の支払いがなくなったことである。

(イ) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
29	491,085,000	494,836,803	466,761,399	100.76	95.05
30	498,890,000	477,099,709	454,033,765	95.63	91.01

歳入決算額の主なものは、診療収入 2 億 1,667 万 2,255 円（45.41％）、他会計繰入金 2 億 739 万円（43.47％）であり、前年度と比較して 1,773 万 7,094 円（3.58％）の減となっており、その主な要因は、和良診療所が 7 月豪雨災害の被害を受け休診となったことや、入院病棟が休床となったことにより、外来・入院合わせて 2,084 万 31 円（8.77％）減となったことである。

歳出決算額の主なものは、総務管理費 2 億 8,599 万 8,934 円（62.99％）、医療用衛生材料費 6,404 万 5,744 円（14.11％）、公債費 5,510 万 605 円（12.14％）であり、前年度と比較して 1,272 万 7,634 円（2.73％）の減となっている。その主な要因は、前年度に和良診療所で X 線テレビシステム 2,235 万 6,000 円、高鷲診療所で超音波診断装置 475 万 2,000 円等の購入があったことである。

(ウ) 簡易水道事業特別会計

簡易水道特別会計は、水道事業会計に統合されたため、平成 30 年度については皆減となっている。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
29	1,407,477,000	1,413,720,560	1,313,019,558	100.44	93.29
30	0	0	0	-	-

水道使用料の収入状況表

単位：円、％

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
29	363,693,524	358,931,680	5,660	3	4,756,184	98.69
30	0	0	0	0	0	-

(エ) 下水道事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
29	2,347,624,000	2,310,144,168	2,284,065,645	98.40	97.29
30	2,431,670,000	2,394,956,694	2,369,310,291	98.49	97.44

歳入決算額の主なものは、一般会計繰入金 12 億 9,701 万円 (54.16%)、使用料 6 億 8,548 万 5,994 円 (28.62%)、市債 3 億 1,240 万円 (13.04%) などであり、前年度と比較して 8,481 万 2,526 円 (3.67%) の増となっており、その主な要因は、地方債の発行が 2,940 万円増となったことである。

受益者分担金及び下水道使用料の収入状況表

単位：円、％

区分		年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
負担金・ 分担金	公共下水道	29	10,652,930	3,479,310	0	7,173,620	32.66
		30	12,050,480	4,876,860	0	7,173,620	40.47
	特定環境保全 公共下水道	29	35,706,990	14,931,740	0	20,775,250	41.82
		30	33,425,930	14,206,280	0	19,219,650	42.50
	農業集落排水	29	11,793,600	10,216,900	0	1,576,700	86.63
		30	7,176,700	5,659,750	0	1,516,950	78.86
	個別排水	29	4,680,800	3,909,120	0	771,680	83.51
		30	5,411,680	4,640,000	0	771,680	85.74
	集合処理	29	320,000	320,000	0	0	100.00
		30	0	0	0	0	-
使 用 料	公共下水道	29	141,474,587	139,423,489	183,393	1,867,705	98.55
		30	142,383,209	140,545,362	236,720	1,601,127	98.71
	特定環境保全 公共下水道	29	306,993,699	304,114,865	79,150	2,799,684	99.06
		30	314,225,098	311,621,102	237,054	2,366,942	99.17
	農業集落排水	29	189,192,748	187,494,708	0	1,698,040	99.10
		30	192,383,084	190,601,646	474,600	1,306,838	99.07
	個別排水	29	41,781,578	41,677,697	0	103,881	99.75
		30	40,488,557	40,446,788	18,983	22,786	99.90
	集合処理	29	2,356,720	2,343,922	0	12,798	99.46
		30	2,280,297	2,271,096	0	9,201	99.60

分担金及び負担金の収入未済額は、滞納繰越分 529 件 2,868 万 1,900 円である。また、使用料の収入未済額 530 万 6,894 円の内訳は、現年度分が 241 件 203 万 3,793 円、滞納繰越分が 388 件 327 万 3,101 円である。

歳出決算額の主なものは、公債費元金、利子合わせて 15 億 321 万 1,489 円 (63.45%)、施設管理費の農業集落排水施設管理費 2 億 9,625 万 6,692 円 (12.50%)、特定環境保全公共下水道施設管理費 1 億 7,682 万 1,724 円 (7.46%) であり、前年度と比較して 8,524 万 4,646 円 (3.73%) の増となっている。その主な要因は、公債費償還利子 2,200 万 6,600 円が減となったが、特定環境保全公共下水道建設費 3,751 万 6,080 円、公債費元金 4,125 万 1,681 円、農業集落排水災害復旧事業 1,153 万 577 円が増となったことである。

(オ) 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
29	4,324,857,000	4,374,023,392	4,179,160,259	101.14	96.63
30	4,448,527,000	4,447,008,537	4,345,152,729	99.97	97.68

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 11 億 749 万 3,893 円 (24.90%)、支払基金交付金 10 億 6,894 万 5,000 円 (24.04%)、介護保険料 8 億 4,474 万 4,924 円 (19.00%) であり、前年度と比較して 7,298 万 5,145 円 (1.67%) の増となっている。その主な要因は、市の高齢者割合と介護サービスの提供が増となったことにより、国庫補助金が前年度と比較して 5,455 万 9,122 円 (16.86%) 増となったことである。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況表

単位：円、%

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
29	834,457,108	817,791,255	4,237,795	545	12,428,058	98.00
30	859,977,998	844,744,924	4,810,782	516	10,422,292	98.23

収入未済額 1,042 万 2,292 円のうち、現年度課税分が 413 万 5 円、過年度課税分が 629 万 2,287 円であり、滞納者については何れも普通徴収分である。不納欠損は 516 件で 481 万 782 円となっている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費で、介護サービス等諸費 35 億 8,094 万 4,743 円 (82.41%)、特定入所者介護サービス等諸費 1 億 4,323 万 9,855 円 (3.30%) である。前年度と比較して 1 億 6,599 万 2,470 円 (3.97%) の増となっている。その主な要因は、介護施設の増加に伴い、介護サービスの提供が増となったことにより、介護サービス等諸費が前年と比較して 1 億 2,896 万 4,693 円増となったことである。

(カ) 介護サービス事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
29	707,608,000	698,837,880	685,172,636	98.76	96.83
30	728,818,000	716,747,695	688,251,637	98.34	94.43

歳入決算額の主なものは、介護サービス事業費使用料 5 億 8,387 万 1,477 円 (81.46%)、一般会計繰入金 1 億 717 万 7,000 円 (14.95%) であり、前年度と比較して 1,790 万 9,815 円 (2.56%) の増となっている。その主な要因は、一般会計繰入金が前年度と比較して 2,561 万 6,000 円増となったことである。

歳出決算額の主なものは、一般管理費 5 億 3,105 万 8,304 円 (77.16%)、郡上偕楽園介護保険事業費 5,975 万 7,576 円 (8.68%) であり、前年度と比較して 307 万 9,001 円 (0.45%) の増となっている。その主な要因は、7 月豪雨災害の被害を受け和良介護老人保健施設の災害復旧事業により、介護サービス施設災害復旧費が前年度と比較して 989 万 6,151 円皆増となっていることである。

介護サービス事業費の内訳は、郡上偕楽園介護保険事業費 5,975 万 7,576 円、白鳥病院介護サービス事業費 1,861 万 9,286 円、石徹白通所介護事業費 238 万 2,030 円、和良介護老人保健事業費 1,912 万 839 円となっている。

(キ) ケーブルテレビ事業特別会計

ケーブルテレビ事業特別会計は、一般会計に統合されたため、平成 30 年度については繰越事業分のみとなっている。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
29	139,859,000	139,855,734	86,071,734	100.00	61.54
30	53,784,000	53,784,000	53,784,000	100.00	100.00

歳入決算額の主なものは、繰越金 5,378 万 4,000 円（100.00％）である。

負担金及び使用料の収入状況表

単位：円、％

区 分	年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
ケーブルテレビ事業負担金	29	583,097	583,097	0	0	100.00
	30	0	0	0	0	-
ケーブルテレビ使用料	29	1,341,650	1,341,650	0	0	100.00
	30	0	0	0	0	-
インターネット利用料	29	160,140	160,140	0	0	100.00
	30	0	0	0	0	-

歳出決算額の主なものは、ケーブルテレビ整備費 5,378 万 4,000 円（100.00％）である。保守期限切れに伴う機器の更新で繰越事業となっている。

（ク）駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
29	6,486,000	6,153,444	2,278,755	94.87	35.13
30	7,972,000	7,843,389	2,826,939	98.39	35.46

歳入決算額の主なものは、使用料が 396 万 8,700 円（50.60％）であり、前年度と比較して、168 万 9,945 円（27.46％）の増となっている。繰越金は前年度と比較して 67 万 7,408 円（21.19％）増の 387 万 4,689 円となっている。

駐車場の利用状況は、日吉駐車場が利用台数 7,742 台、使用料 241 万 6,450 円で前年度と比較して 13 万 4,050 円（5.87％）の増、愛宕駐車場が利用台数 5,181 台、使用料 155 万 2,250 円で前年度と比較して 100 万 3,250 円（182.74％）の増となっている。

歳出決算額の主なものは、駐車場管理費の委託料 137 万 2,140 円（48.54％）、修繕料等の需用費 100 万 1,016 円（35.41％）であり、委託料の駐車場別内訳は、日吉駐車場は 63 万 3,960 円、愛宕駐車場は 73 万 8,180 円である。前年度と比較して 54 万 8,184 円（24.06％）増となっている。その主な要因は、委託料が 6 万 8,860 円減となったが、需用費が 53 万 5,180 円増となったことである。

(ケ) 宅地開発特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
29	358,000	358,386	356,356	100.11	99.54
30	312,000	312,030	311,049	100.01	99.70

歳入決算額の主なものは、一般会計繰入金 31 万円 (99.35%) であり、前年度と比較して 4 万 6,356 円 (12.93%) の減となっている。

歳出決算額は一般管理費のみの 31 万 1,049 円 (100.00%) であり、前年度と比較して 4 万 5,307 円の減となっている。

(コ) 青少年育英奨学資金貸付特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
29	64,348,000	64,355,783	58,905,000	100.01	91.54
30	40,542,000	28,807,851	23,381,568	71.06	57.67

歳入決算額の主なものは、基金繰入金 1,200 万円 (41.66%)、貸付金元利収入 1,129 万 5,500 円 (39.21%) であり、前年度と比較して 3,554 万 7,932 円 (55.24%) の減となっている。その主な要因は、一般会計繰入金が前年度と比較して 2,500 万円皆減となったことである。

歳出決算額は、奨学貸付金 2,332 万円 (99.74%) と、基金積立金 6 万 1,568 円 (0.26%) であり、前年度と比較して 3,552 万 3,432 円 (60.31%) の減となっている。

奨学貸付金の内訳は、新規貸付が 11 件 636 万円、継続貸付は 28 件 1,446 万円であり、経済状況の悪化と解雇に対する家計支援対策として実施している一時金貸付は 5 件 250 万円であった。

(サ) 鉄道経営対策事業基金特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
29	1,304,000	1,303,956	1,303,956	100.00	100.00
30	1,304,000	1,303,956	1,303,956	100.00	100.00

歳入決算額は全て基金の運用益収入である。

歳出決算額の内訳は、運用益を鉄道経営対策事業に充てたもので、長良川鉄道株式会社への損失補填 111 万 6,082 円と長良川鉄道協力会連合会事業への負担金 18 万 7,874 円である。

(シ) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
29	583,109,000	588,272,019	573,992,485	100.89	98.44
30	606,084,000	591,681,465	584,452,289	97.62	96.43

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3 億 6,617 万 4,000 円 (61.89%)、一般会計繰入金 1 億 8,543 万 4,942 円 (31.34%) であり、前年度と比較して 340 万 9,446 円 (0.58%) の増となっている。その主な要因は、繰越金が前年度と比較して 823 万 2,602 円増となったことである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合への負担金 5 億 5,260 万 9,573 円 (94.55%) であり、前年度と比較して 1,045 万 9,804 円 (1.82%) の増となっている。その主な要因は、保険料負担金が 534 万 191 円、事務負担金が 366 万 9,555 円増となったことである。

後期高齢者医療保険料の収入状況表

単位：円、％

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
29	371,307,600	368,667,300	0	0	2,640,300	99.29
30	369,085,500	366,174,000	0	0	2,911,500	99.21

収入未済額のうち、過誤納付を除く滞納分は、現年度分が36人で135万1,900円、過年度分が20人で155万9,600円である。不納欠損は0件である。

(ス) 小水力発電事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
29	14,119,000	13,817,459	13,817,459	97.86	97.86
30	29,020,000	29,013,590	29,013,590	99.98	99.98

歳入決算額の主なものは、石徹白清流発電所と阿多岐清流発電所の電気事業費収入で2,899万7,040円(99.94%)であり、前年度と比較して1,519万6,131円(109.98%)の増となっている。その主な要因は阿多岐清流発電所の売電収入が増えたためである。

歳出決算額の主なものは、水力発電事業費が1,245万9,823円(42.94%)で、一般会計への繰越金770万2,337円(26.55%)、下水道事業特別会計への繰越金276万円(9.51%)であり、前年度と比較して、1,519万6,131円の増となっている。その主な要因は阿多岐清流発電所が年間を通じて稼働したことである。

(セ) 工業団地事業特別会計

工業団地事業特別会計は、新設のため皆増となっている。当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
29	0	0	0	-	-
30	628,299,000	451,898,000	451,401,056	71.92	71.84

歳入決算額は、工業団地造成事業債4億5,070万円(99.73%)、一般会計繰入金119万8,000円(0.27%)である。

歳出決算額の主なものは、公有財産購入費、補償費等3億9,999万9,761円、工事請負費5,000万円である。これは、大島工業団地整備事業に着手したことによる皆増である。翌年度繰越額1億7,492万4,000円は、大島工業団地整備事業の繰越事業分である。

(ソ) 財産区特別会計

財産区特別会計の当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

区 分	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
大和財産区特別会計	29	26,563,000	24,437,478	11,277,948	92.00	42.46
	30	16,333,000	25,383,393	10,295,082	155.41	63.03
白鳥財産区特別会計	29	16,883,000	17,139,085	15,298,448	101.52	90.61
	30	8,595,000	9,578,923	7,712,883	111.45	89.74
牛道財産区特別会計	29	11,224,000	11,216,946	1,681,364	99.94	14.98
	30	9,544,000	9,539,356	1,461,579	99.95	15.31
石徹白財産区特別会計	29	32,586,000	29,005,735	23,181,057	89.01	71.14
	30	31,320,000	30,958,538	23,890,641	98.85	76.28
高鷺財産区特別会計	29	34,102,000	40,367,529	21,064,436	118.37	61.77
	30	39,992,000	41,783,844	27,399,864	104.48	68.51
下川財産区特別会計	29	5,417,000	5,985,269	843,445	110.49	15.57
	30	5,053,000	5,242,553	1,361,699	103.75	26.95
明宝財産区特別会計	29	33,028,000	34,295,819	16,968,976	103.84	51.38
	30	39,619,000	39,683,564	27,344,058	100.16	69.02
和良財産区特別会計	29	6,235,000	8,190,248	2,372,537	131.36	38.05
	30	9,853,000	13,846,609	5,509,725	140.53	55.92

各財産区の歳入決算額のうち主なものは、大和財産区が前年度繰越金 1,315 万 9,530 円、白鳥財産区が受託事業収入 773 万 8,250 円、牛道財産区が前年度繰越金 953 万 5,582 円、石徹白財産区が受託事業収入 2,499 万 2,603 円、高鷺財産区が前年度繰越金 1,930 万 3,093 円、下川財産区が前年度繰越金 514 万 1,824 円、明宝財産区が前年度繰越金 1,732 万 6,843 円、和良財産区が財産売払収入 746 万 8,615 円となっている。

歳出決算額のうち主なものは、大和財産区が山林造成費 732 万 3,569 円、白鳥財産区が山林造成費 743 万 72 円、牛道財産区が一般管理費 139 万 579 円、石徹白財産区が山林造成費 2,285 万 3,910 円、高鷺財産区が山林造成費 1,594 万 4,846 円、下川財産区が山林造成費 77 万 4,878 円、明宝財産区が山林造成費 1,814 万 6,060 円、和良財産区が山林造成費 474 万 6,894 円となっている。

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、設置の目的に沿って効率的に運用されているものと認めた。また、会計処理及び運用についても適正に処理されているものと認められた。

当年度末の基金状況は次表のとおりである。

平成 30 年度基金積立金管理状況表

単位：円

基金名	前年度末現在高	決算年度末現在高	決算年度中増減高
財政調整基金	3, 197, 165, 261	2, 293, 293, 087	△903, 872, 174
減債基金	38, 843, 040	38, 915, 897	72, 857
公共施設整備基金	1, 392, 628, 032	945, 240, 142	△447, 387, 890
産業振興基金	110, 721, 409	110, 929, 086	207, 677
教育文化振興基金	20, 686, 033	30, 724, 833	10, 038, 800
地域振興基金	1, 117, 502, 955	1, 119, 599, 021	2, 096, 066
ふるさと基金	1, 000, 200, 000	1, 000, 200, 000	0
ふるさと応援基金	42, 162, 903	50, 399, 748	8, 236, 845
ふるさと農村活性化対策基金	50, 342, 156	50, 342, 156	0
古今伝授の里交流施設管理基金	651, 027	652, 248	1, 221
福祉基金	3, 122, 801	3, 126, 725	3, 924
ケーブルテレビ事業整備基金	678, 081, 348	622, 187, 205	△55, 894, 143
八幡城基金	98, 942, 994	102, 412, 578	3, 469, 584
土地開発基金	386, 107, 245	428, 349, 497	42, 242, 252
肉用牛特別導入事業基金	10, 447, 372	10, 307, 372	△140, 000
国民健康保険基金	209, 059, 480	389, 451, 607	180, 392, 127
介護保険事業介護給付費準備基金	277, 451, 206	375, 887, 613	98, 436, 407
青少年育英奨学資金貸付基金	52, 134, 374	40, 195, 942	△11, 938, 432
鉄道経営対策事業基金	701, 000, 000	701, 000, 000	0
小水力発電事業基金	8, 823, 416	13, 618, 846	4, 795, 430
大和財産区財政調整基金	48, 641, 531	48, 745, 994	104, 463
高鷺財産区財政調整基金	148, 189, 081	158, 789, 102	10, 600, 021
下川財産区財政調整基金	57, 743, 473	57, 806, 993	63, 520
明宝財産区財政調整基金	21, 207, 051	16, 148, 808	△5, 058, 243
和良財産区財政調整基金	99, 882, 104	100, 321, 083	438, 979
合 計	9, 771, 736, 292	8, 708, 645, 583	△1, 063, 090, 709

※土地・牛を除く現金ベースの金額である。

第8 総 括

平成 30 年度の財政状況は、暖冬で降雪が少なかったことによる除雪対策費や社会教育・体育施設の工事請負費の減などにより、支出済総額は、前年度より 42 億 8,266 万円の減額となっている。一般会計歳入総額 296 億 2,992 万円と特別会計歳入総額 143 億 9,129 万円の合計 440 億 2,121 万円から一般会計歳出総額 282 億 7,069 万円と特別会計歳出総額 138 億 1,884 万円の合計 420 億 8,953 万円を差し引いた形式収支は 19 億 3,168 万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源 5 億 8,948 万円を控除した実質収支も 13 億 4,220 万円の黒字であるが、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 4 億 7,454 万円のマイナスとなっている。

平成 30 年度一般会計の地方債発行額については、前年度と比べ 12 億 1,570 万円の減となる 33 億 1,480 万円となっており、臨時財政対策債及び災害復旧事業債を除く通常債新規発行額は 23 億 1,950 万円と前年度に比べ 14 億 980 万円の減となっている。また、40 億 2,683 万円を元金償還しており、平成 30 年度末の地方債残高は、ケーブルテレビ事業の地方債残高を平成 30 年度中に特別会計から一般会計へ会計間異動したが、前年度より 7 億 1,203 万円減少し 332 億 2,955 万円となった。

普通会計の経常収支比率は 80%を超えないことが望ましいが、前年比 1.3 ポイント上昇し 89.0%となり、実質公債費比率は前年度と同じ 12.7%となっている。また、将来負担比率は 2.1 ポイント上昇し 69.5%となっている。

基金の残高としては、財政調整基金は 22 億 9,329 万円で前年度と比べ 9 億 387 万円の減となっており、減債基金は 3,892 万円で前年度と比べ 7 万円の増となっている。

基金全体の残高合計は 87 億 865 万円となり、前年度より 10 億 6,309 万円の減となっている。

市税は前年度より 5,779 万円減となっているが、これは家屋に対する 3 年に 1 度の評価替えにより固定資産税が減となったことが影響しているものと考えられる。

市の債権の収納状況については、徴収嘱託員が臨戸訪問し、現年度分を中心とした徴収をするなど、きめ細やかな徴収体制が確立されており現年滞納分は減っている。国民健康保険税は一般被保険者と退職被保険者分を合わせ、収納率は前年度の 79.28%から 78.76%へと 0.52 ポイント減少し、過年度分と合わせると 2 億 6,420 万円と大きな滞納額となっている。また、学校給食費や住宅使用料の過年度分などの滞納額が増加している。それぞれの担当職員は粘り強く業務を遂行され、収納率向上に努められているが、現在の所管部署の範囲を超えて滞納者の税や使用料などが把握できるよう、一元管理をする「滞納を取り扱う専門の部署」を検討していただきたい。一元管理をすることにより、滞納の徴収事務を行う職員の事務の削減につながり事務の効率がよくなることから、他の仕事に特化できると思われる。また、高額滞納者には、弁護士や司法書士等専門家に徴収業務を依頼することも検討されたい。

市の公共施設においては、公共施設の機能と所管部署の業務内容が異なっている施設もある一方で、今後、公共施設の老朽化による維持管理コストの増加が予測されるため、

投資効果が最大限に発揮できるような体制や、公共施設の計画的な維持管理ができるような体制を検討していただきたい。

人口減少が進む中、合併後 15 年が経過し、財政上の特例措置が終了したため今後財源の大幅な拡充が望めない中、また、限られた職員数の中で、限られた財源を有効に活用していくために、事業の優先順位付けが必要となってくる。引き続き予算編成のあり方・仕組みについて研究・検討していただきたい。

以上で、平成 30 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見とする。それぞれに改善・検討され、今後とも市民が安全で安心して暮らせる本市となるようご尽力いただきたい。

付 属 資 料

平成30年度 歳入歳出決算総括表（決算総額）

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額		収 入 率	予 算 執 行 率		差引残額
		歳 入	歳 出				
一般会計	31,923,283,000	29,629,918,407	28,270,694,521	92.82	88.56		1,359,223,886
特別会計							
国民健康保険特別会計	4,945,657,000	5,014,822,567	4,710,639,798	101.40	95.25		304,182,769
直営診療施設勘定	498,890,000	477,099,709	454,033,765	95.63	91.01		23,065,944
下水道事業特別会計	2,431,670,000	2,394,956,694	2,369,310,291	98.49	97.44		25,646,403
介護保険特別会計	4,448,527,000	4,447,008,537	4,345,152,729	99.97	97.68		101,855,808
介護サービス事業特別会計	728,818,000	716,747,695	688,251,637	98.34	94.43		28,496,058
ケーブルテレビ事業特別会計	53,784,000	53,784,000	53,784,000	100.00	100.00		0
駐車場事業特別会計	7,972,000	7,843,389	2,826,939	98.39	35.46		5,016,450
宅地開発特別会計	312,000	312,030	311,049	100.01	99.70		981
青少年育英奨学資金貸付特別会計	40,542,000	28,807,851	23,381,568	71.06	57.67		5,426,283
鉄道経営対策事業基金特別会計	1,304,000	1,303,956	1,303,956	100.00	100.00		0
後期高齢者医療特別会計	606,084,000	591,681,465	584,452,289	97.62	96.43		7,229,176
小水力発電事業特別会計	29,020,000	29,013,590	29,013,590	99.98	99.98		0
工業団地事業特別会計	628,299,000	451,898,000	451,401,056	71.92	71.84		496,944
大和財産区特別会計	16,333,000	25,383,393	10,295,082	155.41	63.03		15,088,311
白鳥財産区特別会計	8,595,000	9,578,923	7,712,883	111.45	89.74		1,866,040
牛道財産区特別会計	9,544,000	9,539,356	1,461,579	99.95	15.31		8,077,777
石徹白財産区特別会計	31,320,000	30,958,538	23,890,641	98.85	76.28		7,067,897
高鷲財産区特別会計	39,992,000	41,783,844	27,399,864	104.48	68.51		14,383,980
下川財産区特別会計	5,053,000	5,242,553	1,361,699	103.75	26.95		3,880,854
明宝財産区特別会計	39,619,000	39,683,564	27,344,058	100.16	69.02		12,339,506
和良財産区特別会計	9,853,000	13,846,609	5,509,725	140.53	55.92		8,336,884
合 計	46,504,471,000	44,021,214,670	42,089,532,719	94.66	90.51		1,931,681,951

平成30年度 普通会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
1 歳入決算額	29,713,814	32,547,096	△ 2,833,282
2 歳出決算額	28,349,164	31,492,239	△ 3,143,075
3 形式収支(1-2)	1,364,650	1,054,857	309,793
4 翌年度へ繰り越すべき財源	569,185	199,881	369,304
5 実質収支(3-4)	795,465	854,976	△ 59,511
6 単年度収支(5-前年度の実質収支)	△ 59,511	△ 91,066	31,555
7 積立金	96,128	618,323	△ 522,195
8 繰上償還	0	0	0
9 積立金取崩額	1,000,000	1,667,005	△ 667,005
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	△ 963,383	△ 1,139,748	176,365
財政力指数(3力年平均)	単年度 0.314 0.311	単年度 0.313 0.311	0.000
実質収支比率	4.5	4.7	△ 0.2
経常収支比率	89.0	87.7	1.3
実質公債費比率(3力年平均)	12.7	12.7	0.0
積立金残高	7,109,219	8,504,186	△ 1,394,967
財政調整基金	2,293,293	3,197,165	△ 903,872
減債基金	38,916	38,843	73
特定目的基金	4,777,010	5,268,178	△ 491,168

普通会計財源別比較表（自主財源・依存財源）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	9,318,358	31.36	10,327,495	31.73	△ 1,009,137	△ 9.77
市税	5,000,039	16.83	5,057,831	15.54	△ 57,792	△ 1.14
分担金及び負担金	106,808	0.36	104,703	0.32	2,105	2.01
使用料及び手数料	498,190	1.68	511,038	1.57	△ 12,848	△ 2.51
財産収入	119,693	0.40	184,049	0.57	△ 64,356	△ 34.97
寄附金	84,322	0.28	81,425	0.25	2,897	3.56
繰入金	1,735,613	5.84	2,366,529	7.27	△ 630,916	△ 26.66
繰越金	1,054,857	3.55	1,371,145	4.21	△ 316,288	△ 23.07
諸収入	718,836	2.42	650,775	2.00	68,061	10.46
依存財源	20,395,456	68.64	22,219,601	68.27	△ 1,824,145	△ 8.21
地方譲与税	275,554	0.93	273,346	0.84	2,208	0.81
利子割交付金	11,268	0.04	11,115	0.03	153	1.38
配当割交付金	17,397	0.06	21,852	0.07	△ 4,455	△ 20.39
株式等譲渡所得割交付金	14,815	0.05	25,476	0.08	△ 10,661	△ 41.85
地方消費税交付金	813,276	2.74	761,628	2.34	51,648	6.78
ゴルフ場利用税交付金	14,190	0.05	14,566	0.04	△ 376	△ 2.58
自動車取得税交付金	88,766	0.30	84,107	0.26	4,659	5.54
地方特例交付金	18,698	0.06	16,581	0.05	2,117	12.77
地方交付税	12,090,384	40.69	12,324,064	37.87	△ 233,680	△ 1.90
交通安全対策特別交付金	4,349	0.01	5,095	0.02	△ 746	△ 14.64
国庫支出金	2,112,317	7.11	2,187,160	6.72	△ 74,843	△ 3.42
県支出金	1,619,642	5.45	1,964,111	6.03	△ 344,469	△ 17.54
市債	3,314,800	11.16	4,530,500	13.92	△ 1,215,700	△ 26.83
合 計	29,713,814	100.00	32,547,096	100.00	△ 2,833,282	△ 8.71

普通会計財源別比較表（一般財源・特定財源）

（単位：千円、％）

区 分	平成 30 年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	21,444,951	72.17	22,305,140	68.53	△ 860,189	△ 3.86
市税	5,000,039	16.83	5,057,831	15.54	△ 57,792	△ 1.14
地方譲与税	275,554	0.93	273,346	0.84	2,208	0.81
利子割交付金	11,268	0.04	11,115	0.03	153	1.38
配当割交付金	17,397	0.06	21,852	0.07	△ 4,455	△ 20.39
株式等譲渡所得割交付金	14,815	0.05	25,476	0.08	△ 10,661	△ 41.85
地方消費税交付金	813,276	2.74	761,628	2.34	51,648	6.78
ゴルフ場利用税交付金	14,190	0.05	14,566	0.07	△ 376	△ 2.58
自動車取得税交付金	88,766	0.30	84,107	0.26	4,659	5.54
地方特例交付金	18,698	0.06	16,581	0.05	2,117	12.77
地方交付税	12,090,384	40.69	12,324,064	37.87	△ 233,680	△ 1.90
交通安全対策特別交付金	4,349	0.01	5,095	0.02	△ 746	△ 14.64
分担金及び負担金	8,760	0.03	3,877	0.01	4,883	125.95
使用料及び手数料	48,305	0.16	59,111	0.18	△ 10,806	△ 18.28
国庫支出金	12,779	0.04	12,019	0.04	760	6.32
県支出金	15,250	0.05	6,923	0.02	8,327	120.28
財産収入	48,692	0.16	100,744	0.31	△ 52,052	△ 51.67
寄附金	17,295	0.06	7,747	0.02	9,548	123.25
繰入金	1,249,299	4.20	1,730,104	5.32	△ 480,805	△ 27.79
繰越金	875,421	2.95	946,042	2.91	△ 70,621	△ 7.46
諸収入	66,614	0.22	60,112	0.18	6,502	10.82
市債	753,800	2.54	782,800	2.41	△ 29,000	△ 3.70
特 定 財 源	8,268,863	27.83	10,241,956	31.47	△ 1,973,093	△ 19.26
分担金及び負担金	98,048	0.33	100,826	0.31	△ 2,778	△ 2.76
使用料及び手数料	449,885	1.51	451,927	1.39	△ 2,042	△ 0.45
国庫支出金	2,099,538	7.07	2,175,141	6.68	△ 75,603	△ 3.48
県支出金	1,604,392	5.40	1,957,188	6.01	△ 352,796	△ 18.03
財産収入	71,001	0.24	83,305	0.26	△ 12,304	△ 14.77
寄附金	67,027	0.23	73,678	0.04	△ 6,651	△ 9.03
繰入金	486,314	1.64	636,425	1.96	△ 150,111	△ 23.59
繰越金	179,436	0.60	425,103	1.31	△ 245,667	△ 57.79
諸収入	652,222	2.20	590,663	1.81	61,559	10.42
市債	2,561,000	8.62	3,747,700	11.51	△ 1,186,700	△ 31.66
合 計	29,713,814	100.00	32,547,096	100.00	△ 2,833,282	△ 8.71

普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
経常経費		19,435,446	68.56	19,514,165	61.96	△ 78,719	△ 0.40
	人件費	4,027,646	14.21	4,029,509	12.80	△ 1,863	△ 0.05
	物件費	3,339,714	11.78	3,258,843	10.35	80,871	2.48
	維持補修費	398,515	1.41	376,862	1.20	21,653	5.75
	扶助費	3,089,772	10.90	3,091,266	9.82	△ 1,494	△ 0.05
	補助費	1,379,544	4.87	1,300,980	4.13	78,564	6.04
	公債費	4,262,192	15.03	4,500,800	14.29	△ 238,608	△ 5.30
	繰出金	2,938,063	10.36	2,955,905	9.39	△ 17,842	△ 0.60
臨時的経費		8,913,718	31.44	11,978,074	38.04	△ 3,064,356	△ 25.58
	人件費	10,947	0.10	24,744	0.08	△ 13,797	△ 55.76
	物件費	453,445	1.60	415,170	1.32	38,275	9.22
	維持補修費	13,523	0.05	786,023	2.50	△ 772,500	△ 98.28
	扶助費	2,014	0.01	99,234	0.32	△ 97,220	△ 97.97
	補助費	974,519	3.44	851,775	2.70	122,744	14.41
	普通建設事業費	5,310,285	18.73	7,960,272	25.28	△ 2,649,987	△ 33.29
	災害復旧事業費	973,253	3.43	86,361	0.27	886,892	1026.96
	積立金	271,293	0.96	745,856	2.37	△ 474,563	△ 63.63
	投資及び出資金	512,827	1.81	215,479	0.68	297,348	137.99
	貸付金	94,320	0.33	100,810	0.32	△ 6,490	△ 6.44
	繰出金	297,292	1.05	692,350	2.20	△ 395,058	△ 57.06
合 計		28,349,164	100.00	31,492,239	100.00	△ 3,143,075	△ 9.98
区分	義務的経費	11,392,571	40.19	11,745,553	37.30	△ 352,982	△ 3.01
	任意の経費	16,956,593	59.81	19,746,686	62.70	△ 2,790,093	△ 14.13
合 計		28,349,164	100.00	31,492,239	100.00	△ 3,143,075	△ 9.98

平成30年度 一般会計歳入決算表

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額 構成比率
						対予算	対調定	
1 市税	4,904,751,000	5,263,478,091	5,000,038,700	14,777,541	248,661,850	101.94	94.99	16.88
2 地方譲与税	275,554,000	275,554,000	275,554,000	0	0	100.00	100.00	0.93
3 利子割交付金	11,268,000	11,268,000	11,268,000	0	0	100.00	100.00	0.04
4 配当割交付金	17,397,000	17,397,000	17,397,000	0	0	100.00	100.00	0.06
5 株式等譲渡所得割交付金	14,815,000	14,815,000	14,815,000	0	0	100.00	100.00	0.05
6 地方消費税交付金	813,276,000	813,276,000	813,276,000	0	0	100.00	100.00	2.74
7 ゴルフ場利用税交付金	14,189,000	14,189,730	14,189,730	0	0	100.01	100.00	0.05
8 自動車取得税交付金	88,766,000	88,766,000	88,766,000	0	0	100.00	100.00	0.30
9 地方特例交付金	18,698,000	18,698,000	18,698,000	0	0	100.00	100.00	0.06
10 地方交付税	12,090,384,000	12,090,384,000	12,090,384,000	0	0	100.00	100.00	40.80
11 交通安全対策特別交付金	4,349,000	4,349,000	4,349,000	0	0	100.00	100.00	0.01
12 分担金及び負担金	296,183,000	307,516,054	290,078,108	0	17,437,946	97.94	94.33	0.98
13 使用料及び手数料	493,460,000	541,133,078	498,189,717	0	42,943,361	100.96	92.06	1.68
14 国庫支出金	2,724,755,000	2,674,238,540	2,112,316,816	0	561,921,724	77.52	78.99	7.13
15 県支出金	2,059,016,000	2,014,705,566	1,619,641,781	0	395,063,785	78.66	80.39	5.47
16 財産収入	112,869,000	121,246,983	118,327,053	0	2,919,930	104.84	97.59	0.40
17 寄附金	84,327,000	84,322,004	84,322,004	0	0	99.99	100.00	0.28
18 繰入金	1,678,039,000	1,675,911,553	1,675,911,553	0	0	99.87	100.00	5.66
19 繰越金	995,622,000	995,622,336	995,622,336	0	0	100.00	100.00	3.36
20 諸収入	560,965,000	581,031,896	571,973,609	753,910	8,304,377	101.96	98.44	1.93
21 市債	4,664,600,000	4,562,300,000	3,314,800,000	0	1,247,500,000	71.06	72.66	11.19
合 計	31,923,283,000	32,170,202,831	29,629,918,407	15,531,451	2,524,752,973	92.82	92.10	100.00

平成30年度 一般会計歳出決算表

(単位:円、%)

区 分	款 別 決 算 額				区 分	節 別 決 算 額	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額		決 算 額	構成比率
1 議会費	169,560,000	165,632,611	0	3,927,389	1 報酬	197,174,727	0.70
2 総務費	4,452,023,000	4,076,174,399	268,111,000	107,737,601	2 給料	1,860,695,788	6.58
3 民生費	6,133,565,000	5,888,516,152	32,000,000	213,048,848	3 職員手当等	1,424,271,515	5.04
4 衛生費	3,082,361,000	2,918,609,991	0	163,751,009	4 共済費	722,100,621	2.55
5 農林水産業費	2,307,073,000	2,163,830,136	86,923,000	56,319,864	5 災害補償費	4,072,626	0.01
6 商工費	1,508,885,000	1,270,334,770	177,162,000	61,388,230	7 賃金	516,721,515	1.83
7 土木費	4,060,945,000	3,068,995,709	881,376,000	110,573,291	8 報償費	178,773,704	0.63
8 消防費	1,120,698,000	1,090,884,024	1,063,000	28,750,976	9 旅費	68,323,479	0.24
9 教育費	3,154,897,000	2,407,770,925	615,773,000	131,353,075	10 交際費	1,337,498	0.00
10 災害復旧費	1,647,191,000	957,753,605	662,211,000	27,226,395	11 需用費	1,333,397,535	4.72
11 公債費	4,265,203,000	4,262,192,199	0	3,010,801	12 役務費	146,414,176	0.52
12 予備費	20,882,000	0	0	20,882,000	13 委託料	2,987,600,761	10.57
					14 使用料及び賃借料	221,258,381	0.78
					15 工事請負費	4,616,570,185	16.33
					16 原材料費	19,698,483	0.07
					17 公有財産購入費	136,282,397	0.48
					18 備品購入費	167,465,605	0.59
					19 負担金、補助及び交付金	3,457,660,709	12.23
					20 扶助費	2,257,260,751	7.98
					21 貸付金	71,000,000	0.25
					22 補償、補填及び賠償金	86,293,156	0.31
					23 償還金、利子及び割引料	4,321,406,064	15.29
					24 投資及び出資金	515,952,000	1.83
					25 積立金	271,772,907	0.96
					26 寄附金	0	0.00
					27 公課費	6,437,300	0.02
					28 繰出金	2,680,752,638	9.48
合 計	31,923,283,000	28,270,694,521	2,724,619,000	927,969,479	合 計	28,270,694,521	100.00

平成30年度 歳入 歳出 決算総括表 (純計決算額)

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差引残額	
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額	重複計算控除額	控除額の内訳		
一 般 会 計	29,629,918,407	21,653,665	特別会計から繰入	29,608,264,742	28,270,694,521	特別会計へ繰出 国民健康保険 312,667,625 直営診療施設勘定 175,586,000 下水道事業 1,297,010,000 介護保険事業 601,369,071 介護サービス事業 107,177,000	25,589,941,883	4,018,322,859
特 別 会 計	14,391,296,263	2,715,316,638	繰 入	11,675,979,625	13,818,838,198	繰 出	13,762,620,533	△ 2,086,640,908
	5,014,822,567	312,667,625	一般会計	4,702,154,942	4,710,639,798	直営診療施設勘定	4,678,835,798	23,319,144
	477,099,709	207,390,000	一般会計・国保会計	269,709,709	454,033,765		454,033,765	△ 184,324,056
	2,394,956,694	1,299,770,000	一般会計・小水力(農業関係排水事業)	1,095,186,694	2,369,310,291		2,369,310,291	△ 1,274,123,597
	4,447,008,537	601,369,071	一般会計	3,845,639,466	4,345,152,729		4,345,152,729	△ 499,513,263
	716,747,695	107,177,000	一般会計	609,570,695	688,251,637		688,251,637	△ 78,680,942
	53,784,000			53,784,000	53,784,000		53,784,000	0
	7,843,389			7,843,389	2,826,939		2,826,939	5,016,450
	312,030	310,000	一般会計	2,030	311,049		311,049	△ 309,019
	28,807,851			28,807,851	23,381,568		23,381,568	5,426,283
	1,303,956			1,303,956	1,303,956		1,303,956	0
	591,681,465	185,434,942	一般会計	406,246,523	584,452,289	一般会計	582,855,161	△ 176,608,638
	29,013,590	1,198,000	一般会計	29,013,590	29,013,590	一般会計・下水道事業	18,551,253	10,462,337
	451,898,000		一般会計	450,700,000	451,401,056	一般会計	451,401,056	△ 701,056
	25,383,393			25,383,393	10,295,082	一般会計	7,713,082	17,670,311
	9,578,923			9,578,923	7,712,883	一般会計	7,712,883	1,866,040
	9,539,356			9,539,356	1,461,579	一般会計	261,579	9,277,777
	30,958,538			30,958,538	23,890,641	一般会計	23,890,641	7,067,897
	41,783,844			41,783,844	27,399,864		27,399,864	14,383,980
	5,242,553			5,242,553	1,361,699		1,361,699	3,880,854
39,683,564			39,683,564	27,344,058	一般会計	18,771,858	20,911,706	
13,846,609			13,846,609	5,509,725		5,509,725	8,336,884	
合 計	44,021,214,670	2,736,970,303		41,284,244,367	42,089,532,719		39,352,562,416	1,931,681,951